

2026 年 9 月 10 日

各 位

会 社 名 株式会社鎌倉新書
代表者名 代表取締役社長 C O O 小林 史生
(コード番号：6184 東証プライム市場)
問 合 せ 先 常務執行役員 安保 一寛
(TEL. 03-6262-3521)

「インパクトレポート 2026」発行に関するお知らせ
～ 「終活インフラ」が生み出す社会的インパクトを可視化 ～

株式会社鎌倉新書（以下「当社」）は、本日、当社初のインパクトレポートとなる「Impact Report 2026」（以下「本レポート」）を発行しましたので、お知らせいたします。本レポートは、当社が「終活インフラの構築」を通じて創出している社会的価値（インパクト）を、その経路とともに整理し、可視化したものです。



記

1. 本レポート発行の背景・目的

わが国の高齢社会は世界で最も進んだ段階にあり、2040 年には高齢者人口が 3,920 万人、高齢化率は 34.8%に達する見通しです（※）。長寿化に加え、核家族化・大都市圏への人口集中・単身世帯の増加といった社会構造や家族構成の変化がかつてないスピードで進み、「終活」へのニーズも個々人毎に多様化が進んでいます。

一方で、終活は葬儀・お墓・介護・相続・不動産・遺品整理など複数の領域にまたがるうえ、ご逝去後だけでも 30～50 件の手続きが発生すると言われています。また、中立的な立場から全体を俯瞰して相談できる相手は限られており、「何をしたら良いか分からない」こと自体が高齢者と家族にとって大きな心理的・手続的負担となっています。当社はこうした情報の非対称性、相談できる相手がいない現状、それらを含めた手続き面・心理面の負担解消に事業として取り組んでまいりました。

当社の終活関連サービスが有する社会的意義は、これまで所与のものとして認識しておりましたが、本レポートは、それらが「どのような社会環境のもと」「どのような経路」で、そして具体的に「どのようなインパクトを持ち得るのか」という視点から再考し解像度を高める契機になりました。

高齢社会がさらに進展していく中、終活の領域で自他ともに認める No.1 企業として、当社はその役割を十二分に理解した上で、共感する仲間と手を携えて担うべき社会的責任を全うしてまいります。また、株主・投資家のみなさまにも本レポートを通じて当社の取り組みをご共有し、ご期待に応えてまいります。

2. 今後の見通し

本レポートの発行は中長期的に当社の業績向上に資するものと考えておりますが、当連結会計年度の業績に与える影響は軽微です。

【本レポートの概要】

- 名称: Impact Report 2026 (インパクトレポート 2026)
- 発行日: 2026 年 9 月 10 日
- 掲載 URL: https://www.kamakura-net.co.jp/assets/pdf/ir/impact_report_2026_ja.pdf

※出典：内閣府 令和 8 年版「高齢社会白書」

以 上